

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-イ	花と緑あふれる県土の形成		
施策	①県民一体となった全島緑化の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	美ら島づくり行動計画推進事業	実施計画 記載頁	69頁	
対応する 主な課題	○森林、都市緑化、公園緑化など緑化の対象は広範囲に及ぶため、行政のみならず、地域住民、企業等との協働による県民一体となった緑化の推進が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	緑化を推進するため、企業、地域住民、学校等の行う緑化活動に用いる花木等の情報・増殖技術について、緑化推進委員会、森林資源研究センター、県緑化担当職員と連携して普及に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		10件 緑化活動団 体の育成件 数	10件	10件	10件	→	県
	企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術の普及						
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
美ら島づくり 行動計画推 進事業	—	—	企業、学校、緑化活動団体への優良花木の情報提供を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
全島緑化県民運動件数			—	105件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	緑化活動を行う企業、地域住民、学校等に対して、全島緑化県民運動を通じて、各地域の風土に適した花木等の情報提供による支援に取り組むため、全島緑化県民運動推進会議の中で成果情報を収集しており、県内各地域における緑化の成功に効果をあげている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
美ら島づくり 行動計画推 進事業	—	企業、学校、緑化活動団体への優良花木の情報提供を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

森林資源研究センターを活用した希少な緑化樹木の生産・管理技術の普及により、緑化の支援を直接行う担当職員の知識・技術の向上を図るとともに、緑化活動を行う地域住民等に対して、各地域の風土に適した花木等の情報提供による支援に取り組み、緑化の成功に効果をあげている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県民による緑化活動件数	55件 (23年度)	59件 (26年度)	増加	4件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄植樹祭 参加者数	与那原町 約600名 (24年)	金武町 約700名 (25年)	宜野湾市 約1,100名 (26年)	↗	全国植樹祭 約16,000名 (26年)
状況説明	緑化活動を担う企業、地域住民、学校等に対して花木等の情報提供等きめ細やかな支援を実施することで、緑化の成功を確実に導くことにつながっており、県民による緑化活動件数及び沖縄県植樹祭の参加者数は大幅に増加している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・緑化活動を成功に導き、成功体験等による緑化活動団体の活動意欲を高めていくことが、今後の緑化活動の増加に結びつくため、引き続き、緑化活動を担う企業、地域住民、学校等に対して、花木等の情報提供等、きめ細やかな支援を実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、支援を行う人材の知識・技能の向上等による支援体制を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・緑化活動を担う企業、地域住民、学校等に対して、引き続き、花木等の情報提供等きめ細やかな支援を実施する。

・支援を直接行う緑化担当者の緑化の知識・技能の向上のため、県の樹木医等を活用した研修等を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-イ	花と緑あふれる県土の形成	
施策	①県民一体となった全島緑化の推進		
(施策の小項目)	—		
主な取組	全島みどりと花いっぱい運動事業	実施計画 記載頁	69頁
対応する 主な課題	○森林、都市緑化、公園緑化など緑化の対象は広範囲に及ぶため、行政のみならず、地域住民、企業等との協働による県民一体となった緑化の推進が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、緑化事業を県民一体となって推進するとともに、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	行政、団体、企業等との協働による緑化活動の展開					→	県
担当部課	環境部 自然児保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
全島みどりと花いっぱい運動事業	6,909	5,648	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県全島緑化県民運動推進会議の開催(H27年2月)。 ・企業との協働による花の名所づくり事業において、クメノサクラの名所づくりを実施(H27年3月)。 ・花のゆりかごプロジェクトによる地域・学校緑化の苗の生産・配布の実施。 ・CO2吸収認証制度の運用及び活用方法の検討を行った。 	県単等
活動指標名			計画値	実績値
全島みどりと花いっぱい運動件数			—	72件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催により県の緑化事業が総合的・横断的に推進された。また、企業との協働による緑化活動、学校・地域住民等の緑化活動の支援により緑化活動の民間等への浸透がなされた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
全島みどりと花いっぱい運動事業	7,139	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県全島緑化県民運動推進会議の開催 ・企業との協働による花の名所づくりの実施 ・花のゆりかごプロジェクトの実施 ・CO2吸収認証制度の実践 	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

企業、学校、地域住民等の緑化活動を支援して緑化活動の普及啓発を図るとともに、企業等の緑化活動への更なる参加を促すため、新たに地球温暖化防止に対する企業等の社会的貢献を評価するCO2吸収認証制度の運用方法及び活用方法に関する検討を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県民による緑化活動件数	55件 (23年度)	59件 (26年度)	増加	4件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県植樹祭 参加者数	与那原町 約600名 (24年)	金武町 約700名 (25年)	宜野湾市 約1,100名 (26年)	↗	全国植樹祭 約16,000名 (26年)
状況説明	沖縄県植樹祭は、県土緑化の重要性を普及啓発するため、緑化推進運動の中心行事として、昭和26年度から毎回開催している。平成26年度は緑化活動件数及び沖縄県植樹祭の参加者数も増加し、緑化推進に係る普及啓発が促進された。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県の緑化を推進するためには、緑化に対する関心を高めていく必要がある。このため、引き続き、「沖縄県全島緑化推進会議」の開催や、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を通じて、緑化活動への普及啓発等により緑化に対する関心を高めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・更なる緑化の推進を目指すため、企業等民間が緑化活動を自発的に行う新たな仕組みづくりが求められている。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、「沖縄県全島緑化推進会議」の開催や、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を通じて、緑化活動への普及啓発等により緑化に対する関心を高めていく。また、新たに検討した森林CO2吸収認証制度を実践し、地球温暖化防止に対する社会的貢献を評価することにより、企業等による緑化活動への更なる参加を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-イ	花と緑あふれる県土の形成		
施策	①県民一体となった全島緑化の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄グリーンプロモーション事業	実施計画 記載頁	69頁	
対応する 主な課題	○森林、都市緑化、公園緑化など緑化の対象は広範囲に及ぶため、行政のみならず、地域住民、企業等との協働による県民一体となった緑化の推進が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域住民による緑化活動を促進するため、維持管理を含めた継続的な緑化活動に必要な緑化技術等の支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	緑化活動の 支援	新たな事業 による緑化 活動の支援	6件	→		→	県
	緑化維持管理活動等の支援						
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄グリーンプロモーション事業	27,796	26,733	植栽計画や土づくり等、地域住民による「花と緑の名所づくり」に必要な緑化技術等の支援を行うとともに、地域住民による継続的な緑化活動に必要な緑化技術マニュアルの作成を行った。 ボランティア等地域住民による継続可能な緑化活動の手法を検討した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
地域住民による「花と緑の名所づくり」支援			10団体	6団体
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	「花と緑の名所づくり」活動を行う地域住民に対して、その活動について6件の支援を行い、取組を推進した。緑化技術マニュアルにより、今後の緑化技術の支援が効率的に行えるようになった。また、地域住民の継続的な緑化活動を支援する体制の構築に取り組むことが決定された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄グリーンプロモーション事業	18,339	地域住民による「花と緑の名所づくり」に必要な緑化技術等の支援 継続的な緑化活動に必要な支援体制の構築検討	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

地域住民が継続的に緑化活動を行えるようその手法を検討した。また、緑化専門のアドバイザーを設置して、ボランティア等団体に対して継続的な緑化活動に必要な技術の講習会を開催し、緑化活動の支援を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県民による緑化活動件数	55件 (23年度)	59件 (26年度)	増加	4件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県植樹祭 参加者数	与那原町 約600名 (24年)	金武町 約700名 (25年)	宜野湾市 約1,100名 (26年)	↗	全国植樹祭 約16,000名 (26年)

状況説明

県民による緑化活動件数は、平成25年度の52件から平成26年度は59件と増加傾向にある。平成27年度についても、引き続き、継続的な緑化活動に向け緑化技術等の支援を行う予定であり、緑化活動件数の更なる増加を図る。また、このような取り組みを継続することにより、県民の花と緑に対する関心を持つ契機となり、植樹祭等の各種緑化関連イベントの参加者数の増加にもつながる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・活動実績は、10団体を予定していたが、応募が7団体のみであり、実施可能な6団体を選定したことによる実績である。

・事業推進の課題として、今回選定した団体の活動支援のみ対象では、団体の継続的な緑化活動に向け、必要な運営面・技術面の解決すべき事項の抽出数が不足していることも考えられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・既存の団体に加え、新たに対象とする団体を増やすことも検討する必要がある。
・委託による団体の運営面・技術面のみでの支援にも取り組むことで、対象とする団体数を増やし、自立かつ持続的な活動に必要な解決すべき事項を多く抽出することを検討する。

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度は、対象とする団体を増やすことで成果に向けた取組の効率化を図る。また、今後は、委託のみによる「名所づくり」の支援も含め検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-イ	花と緑あふれる県土の形成			
施策	①県民一体となった全島緑化の推進				
(施策の小項目)	—				
主な取組	緑化推進費	実施計画 記載頁	69頁		
対応する 主な課題	○森林、都市緑化、公園緑化など緑化の対象は広範囲に及ぶため、行政のみならず、地域住民、企業等との協働による県民一体となった緑化の推進が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	緑豊かな住みよい環境づくりのため、沖縄県植樹祭、県学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・支援等により緑化推進運動を展開している。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	植樹祭・緑化コンクールの開催					→	県
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
緑化推進費	7,888	6,695	緑化の普及啓発を図るため、県植樹祭、県学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・指導等を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
緑の少年団結成数			—	61団体
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	宜野湾市における、地元住民等が参加した植樹祭の開催、県学校緑化コンクール、緑の少年団の育成・指導を行い、順調に取組を推進した。 地域、教育現場に対して緑化の普及啓発がなされ、県民の緑化への関心が醸成された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
緑化推進費	12,768	緑化の普及啓発を図るため、県植樹祭、県学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・指導等を行う。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度から環境部による植樹祭として開催されたことから、自然環境の保全について市政でも取り組んでいる名護市を平成27年度の開催地に選定した。植樹祭の内容に関する新たな視点としては、カーボンオフセットの視点を取り入れ、環境に配慮したイベントとして植樹祭のPRを行い、これまでにない取り組みができた。

※カーボン・オフセットとは、日常生活や経済活動において避けることができないCO2等の温室効果ガス(カーボン)の排出について、まずできるだけ排出量の削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、埋め合わせ(オフセット)するという考え方です。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県民による緑化活動件数	55件 (23年度)	59件 (26年度)	増加 (28年)	4件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県植樹祭 参加者数	与那原町 約600名 (24年)	金武町 約700名 (25年)	宜野湾市 約1,100名 (26年)	↗	全国植樹祭 約16,000名 (26年)
状況説明	県植樹祭、緑化コンクール及び緑の少年団育成等による県土緑化の重要性等の普及啓発により、植樹祭参加者数も増加の傾向にある。 植樹祭の参加者数の増加や、県民の緑化活動件数も増加するなどの成果が現れていることから、引き続き、取組を推進することで、更なる緑化活動件数の増加を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県土緑化の重要性を普及啓発するための重要なイベントであることから、今後も継続して開催していくために、行政のみならず、一般市民や民間企業等が参加したくなる視点や取り組みを検討する必要がある。
- ・環境部開催であることから自然環境の保全に配慮した取り組みを式典内容に取り入れていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄県植樹祭は、県土緑化の重要性を普及啓発するため、緑化推進運動の中心行事として行っており、平成26年度までに65回開催してきた。今後も注目度を高めるためにも、環境部開催であることから、カーボンオフセット制度を取り入れて新たな視点で開催するなど、今までにない取り組みの実践とその周知を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄県植樹祭検討委員会が3年に1回の開催であったが、この開催頻度を増やし、イベント内容について検討する機会を増やす必要がある。
- ・開催地と調整をしながら開催市町村管内の小学生等を対象にした苗木のスクールステイの取り組みを行い、植樹祭に向けた機運の高揚や、子供達が緑化について考え、また参加してもらおうイベントを行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-イ	花と緑あふれる県土の形成		
施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化			
(施策の小項目)	○郊外及び農山村等の緑化			
主な取組	美ら島づくり行動計画推進事業	実施計画 記載頁	70	
対応する 主な課題	<p>○森林、都市緑化、公園緑化など緑化の対象は広範囲に及ぶため、行政のみならず、地域住民、企業等との協働による県民一体となった緑化の推進が必要である。</p> <p>○郊外部では、良好な自然環境、営農環境と調和を図りながら集落景観の保全など魅力的な田園農住地域の整備を行う必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	緑化を推進するため、企業、地域住民、学校等の行う緑化活動に用いる花木等の情報・増殖技術について、緑化推進委員会、森林資源研究センター、県緑化担当職員と連携して普及に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		10件 緑化活動団 体の育成件 数	10件	10件	10件	→	県
	企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術の普及						
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
美ら島づくり行動計画推進事業	—	—	企業、学校、緑化活動団体への優良花木の情報提供を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
全島緑化県民運動件数			—	105件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>緑化活動を行う企業、地域住民、学校等に対して、全島緑化県民運動を通じて、各地域の風土に適した花木等の情報提供による支援に取り組むため、全島緑化県民運動推進会議の中で成果情報を収集しており、県内各地域における緑化の成功に効果をあげている。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
美ら島づくり 行動計画推 進事業	—	企業、学校、緑化活動団体への優良花木の情報提供を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

森林資源研究センターを活用した希少な緑化樹木の生産・管理技術の普及により、緑化の支援を直接行う担当職員の知識・技術の向上を図るとともに、緑化活動を行う地域住民等に対して、各地域の風土に適した花木等の情報提供による支援に取り組み、緑化の成功に効果をあげている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県民による緑化活動件数	55件 (23年)	59件 (26年)	増加	4件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄植樹祭 参加者数	与那原町 約600名 (24年)	金武町 約700名 (25年)	宜野湾市 約1,100名 (26年)	↗	全国植樹 祭 約16,000名 (26年)
状況説明	緑化活動を担う企業、地域住民、学校等に対して花木等の情報提供等きめ細やかな支援を実施することで、緑化の成功を確実に導くことにつながっており、県民による緑化活動件数及び沖縄県植樹祭の参加者数は大幅に増加している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・緑化活動を成功に導き、成功体験等による緑化活動団体の活動意欲を高め、今後の緑化活動の増加に結びつくため、引き続き、緑化活動を担う企業、地域住民、学校等に対して、花木等の情報提供等、きめ細やかな支援を実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、支援を行う人材の知識・技能の向上等による支援体制を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・緑化活動を担う企業、地域住民、学校等に対して、引き続き、花木等の情報提供等きめ細やかな支援を実施する。

・支援を直接行う緑化担当者の緑化の知識・技能の向上のため、県の樹木医等を活用した研修等を検討する。